

【国税関係】

項 目	要 旨
1. 税制一般	・ 歳出・歳入一体改革にどのように取り組んでいくのか。 ・ 増税論議をする前に徹底した歳出削減をすべきではないか。 ・ 消費税を含む税体系の抜本的改革にどのように取り組んでいくのか。 ・ 税の抜本改革のなかで、税体系全体の所得再分配機能を強化すべきではないか。 ・ 大企業や大資産家にもうけ相応の負担を求めるべきではないか。
2. 所得税	・ 定率減税の廃止は経済に悪影響を与えるのではないか。 ・ 個人所得課税の抜本的な見直しを行わないまま、定率減税を廃止するのは問題ではないか。 ・ 税源移譲に関し実施された所得税の税率構造の見直しは、どのような考え方に基づいて行われたのか。 ・ 子育てを支援するための税制を推進すべきではないか。 ・ 金融所得に対する課税を強化すべきではないか。
3. 法人税	・ 今回の税制改正では、中小企業にどのような配慮がされているのか。 ・ 寄附金優遇が受けられる法人数を大幅に増やすなど寄附金税制を拡充すべきと考えるが、どのように考えるか。 ・ 実質的な一人会社のオーナー役員給与の損金算入制限措置について、その趣旨、経緯及び影響はどのようなものか。
4. 消費税	・ 消費税率引上げの水準及び実施時期についてどのように考えるか。 ・ 今後の消費税の議論に当たっては、低所得者層の税負担についてどのように考えるか。 ・ 消費税を社会保障財源に充てることについてどのように考えるか。
5. その他	・ 相続税について、資産のある者により負担を求めていくことも重要ではないか。 ・ 国際課税について、今回の改正案に盛り込まれている情報交換に関する改正の趣旨及び内容はどのようなものか。 ・ 納税者番号制度を導入すべきと考えるが、どのように考えるか。 ・ 道路特定財源を一般財源化するのであれば、税率を引き下げるべきではないか。 ・ 揮発油税等は諸外国に比し低く、環境への影響に配慮すれば、揮発油税等の税率を維持し、本則税率とすべきではないか。 ・ 今回の酒税の改正はどのような考え方に基づいて行われたのか。 ・ 今回のたばこ税の税率引上げ及び今後のあり方に関する基本的考え方はどのようなものか。

【地方税関係】

項 目	要 旨
1. 地方税総論	
(1) 税源移譲	・ 税源移譲は、国、地方を合わせれば増減税のないものと認識しているが、具体的な税負担の調整措置如何。 ・ 地方六団体は、第2期改革として、国の消費税から地方消費税への税源移譲を提案しているが、この案に対する見解如何。 ・ 今後も更なる税源移譲を求めていくべきではないか。 ・ 税源移譲によって地域間の税収の偏在はどうか。 ・ 国と地方の税収比率を5：5にすることを目指すべきではないか。 ・ 所得の再分配機能の発揮は、個人住民税でも要請されているのではないか。
(2) 課税自主権	・ 地方団体に課税自主権があるといっても、既存の税制の隙間を見つけて課税することは極めて困難ではないか。
(3) その他	・ 道州制の導入に当たっては、税源の偏在性の少ない地方税の充実を図るとともに、道州間の財政調整を図るための制度が必要ではないか。 ・ 地方自治体間の税収格差に対する認識如何。 ・ 地方税の滞納を減少させるために、どのような取組を行っているのか。
2. 個人住民税	
(1) 定率減税	・ 定率減税の廃止に当たっては、所得課税の最高税率や法人課税の税率についても見直すべきではないか。 ・ 定率減税の廃止による今後の景気に対する影響についてどう考えているか。
(2) その他	・ 個人住民税における寄附金控除のあり方について、どのように考えているか。 ・ 個人住民税の現年課税化を検討すべきではないか。
3. 軽油引取税	・ 将来的に揮発油税と地方道路税の合計と軽油引取税の税率の格差を縮小していくべきではないか。
4. 道路特定財源	・ 地方の道路整備水準が立ち遅れた状況にある中で、地方の道路財源をどのように確保していくのか。 ・ 道路特定財源について、地方においても一般財源にするのか。
5. 固定資産税	・ 地価下落が続いている中、土地に係る負担調整措置を見直す理由如何。 ・ 住宅耐震改修に伴う特例措置について、住民税でなく、固定資産税で措置することとした理由如何。 ・ 朝鮮総連関連施設に対する固定資産税の減免措置を行っている自治体に対し指導すべきではないか。 ・ 固定資産評価審査委員会の事務局体制について、評価・賦課を担当する部署がないところに不服審査担当の事務局を設けるべきではないか。 ・ 固定資産税の土地の評価に関し、地籍調査前の地積で評価を行うことがあるとされている趣旨如何。